

堺市

障害者・児施策の充実を！ 入所施設が圧倒的に不足

堺市では、障害者施設に入所している人が482人（今年6月時点）、そのうち市内施設に入所している人が166人、市外で府内施設に入所している人が200人、府外施設に入所している人が116人おられます。入所を希望している人が170人（今年9月時点）おられます。

更に、居宅生活ができず入所も出来ないでショートステイを転々とする、いわゆるロングショートと言われている状況の人が26人

「維新の会」北野議員が政務活動費の不正支出で辞職した。議会不信を増大させる重大な問題である。

この問題は、本人主張の管理ミスや不注管理意ではなく領収書を偽造して公金を不正に受け取ったものである。刑事罰対象の詐欺行為であり議員辞職は当然である。政務活動費は、議員活動

政務活動費は、議員活動

（今年6月時点）おられます。

障害児施設の入所は、市内17人、府内38人、府外11人となっており、多くの方が市外・府外入所となっています。

この原因は明確で堺市の入所施設やグループホーム



を行う上で必要だが、使用方は条例を順守することと社会的に受け入れられることが必要。

以前からわが党は全ての領収書を保存し、公開規定がないもとで求めに応じて公開してきた。党議員団は、07年に1円からの領収書公開規定を設けるよう条例改

政務活動費で声明(要旨)

が圧倒的に不足しているからです。

ところが国は、地域生活への移行を強引に進めて入所施設の縮小を計画的に進めています。

これでは、矛盾が益々広がり問題が深刻化するだけ

下水道料金引き下げを！

経営好転 府下2位の高さ

下水道事業会計は、不良債務は解消し、累積欠損金も順調に解消し、経営状況はしぶん好転しています。

しかし、使用料金は府下で2番目に高い状況です。

市長は、料金引き下げを公約に掲げていますが、今

定の議員提案をし、その中で各党派・議員協議をすることになり、08年度から施行された。わが党は住民から負託された議員の職責を

政務活動費で声明(要旨)

果たすため、適正適切に、有効に活用して住民福祉の増進のために今後も奮闘することを表明する。

日本共産党堺市議団
2014年9月30日

です。

堺市が、この実態の解決を国に求めるとともに、堺市として入所施設整備も含めた障害者・児施策の充実を長期計画に位置付けて、思い切った施策を進めるよう求めました。

議会での質問でも「経営状況や災害対策などを勘案したうえ引き続き検討する」として、東日本大震災等を踏まえた災害対策などを理由に二の足を踏んでいます。

下水道料金引き下げを！

府下2位の高さ

災害対策は必要ですが、だからといって高い使用料金はそのままではよいということにはなりません。

それぞれ計画的に実施するよう求めました。

それ



南区に多い大規模盛土造成地と急傾斜地危険区域

防災対策に万全を！

今年8月、広島市でおきた土砂災害は死者74人に及ぶ大惨事となりました。

堺市では、危害が生じる恐れがある「土砂災害警戒区域」が74カ所、そのうち南区が58カ所、著しい危害が生じる恐れがある「土砂災害特別警戒区域」が21カ所、そのうち南区が15カ所指定されています。

また、大規模盛土造成地（3000平米以上で一定の基準によって指定）が422カ所あることが公表されています（堺市盛土造成

地

乳児健診・予防接種

里帰り出産にも堺市の助成を！

生後1カ月から3カ月に受診する乳児健診で里帰り出産などで府外で受診した場合、同じく生後2カ月から実施の予防接種を市外で受けた場合に堺市の助成が受けられず全額自己負担になっていきます。

妊婦健診は市外・府外で受診しても助成されず。

地マップ参照。

泉北ニュータウンは丘陵地を切り土・盛り土して開発したため、多くが南区となつていきます。

こうしたもとで住民は大きな不安を抱えています。

防災行政無線屋外スピーカーの増設や地域会館等新たに指定された避難所への市職員配置の検討、住民への情報伝達の徹底や住民意識の向上、行政の役割の明確化など防災対策に万全を期すよう求めました。

妊婦に助成されているのに生まれた子どもに助成しないのはおかしいとの声が寄せられており、実施している他市の事例等を示して実施するよう求めました。

当局から、里帰り出産などの実態を把握するとともに他市の状況を調査すると

の答弁がありました。

の答弁がありました。